

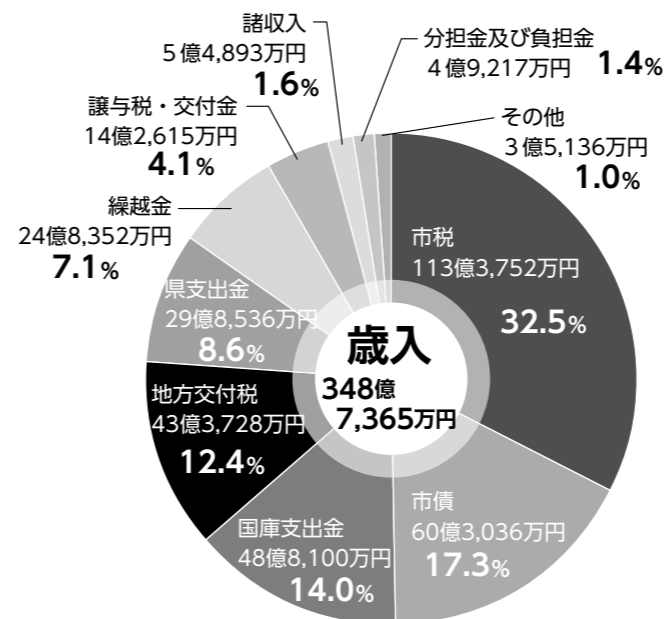
◎市債残高の状況 (平成26年度末)

一般会計	271億1,285万円
土木債	43億3,141万円
教育債	54億3,160万円
総務債	22億1,863万円
消防債	3億3,572万円
民生債	3億2,199万円
農林水産業債	2億6,969万円
その他 臨時財政対策債※など	142億381万円
住宅資金貸付事業特別会計	867万円
児玉南土地区画整理事業特別会計	4億5,061万円
公共下水道事業特別会計	73億7,955万円
農業集落排水事業特別会計	8億2,067万円
水道事業会計	35億9,533万円
合計	393億6,768万円

※臨時財政対策債とは、国の地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に、普通交付税の代替措置として地方がその財源不足を補てんするために特例的に認められた地方債です。

◎市有財産の状況 (平成26年度末)

公有財産	土地	1,825,940㎡
	建物	230,865㎡
	有価証券(テレビ埼玉株券ほか)	1,650万円
	出資による権利	12億1,660万円
基金	80億3,764万円	
うち財政調整基金	36億294万円	
債権	1,242万円	



【市税の内訳】

市民税	48億8,360万円
固定資産税	49億4,374万円
都市計画税	6億9,311万円
市たばこ税	6億5,169万円
軽自動車税	1億6,538万円

1. 一般会計歳入歳出決算額

【歳入】

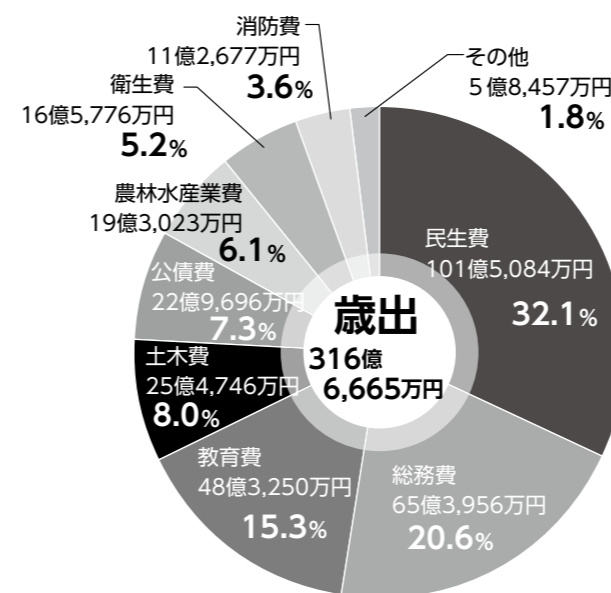
前年度と比較して、地方譲与税や自動車取得税交付金、地方交付税などが減少したものの、市税や国庫支出金、県支出金、市債などの増加により、総額は49億8,112万円(16.7%)増の348億7,365万円となりました。

【歳出】

児玉郡市広域市町村圏組合への負担金などが減少したものの、はにぼんプラザ、アスピアこだま、本庄東中学校といった大規模建設事業費の増加や、雪害に係る補助金などにより、総額は前年度と比較し42億5,765万円(15.5%)増の316億6,665万円となりました。

【歳入歳出差引額】

歳入歳出差引額は32億700万円となりました。
※翌年度に繰り越すべき財源の9億9,916万円を差し引くと、実質収支額は22億784万円となりました。



2. 特別会計歳入歳出決算額

特別会計は、特定の事業を行うために、一般会計と区分して経理される会計です。

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険	92億7,025万円	92億3,438万円	3,587万円
公共下水道事業	19億6,554万円	18億7,833万円	8,721万円
住宅資金貸付事業	992万円	932万円	60万円
児玉南土地区画整理事業	1億9,642万円	1億9,642万円	0万円
農業集落排水事業	2億8,569万円	2億8,545万円	24万円
介護保険	52億4,598万円	51億3,322万円	1億1,276万円
後期高齢者医療	6億9,226万円	6億9,196万円	30万円

3. 水道事業会計

水道事業は、企業会計となっています。

区分	収入決算額	支出決算額	収入支出差引額
収益的収支	15億8,889万円	13億8,260万円	2億629万円
資本的収支	3,866万円	7億3,173万円	△6億9,307万円

※収入決算額及び支出決算額に仮受消費税及び仮払消費税を含みます。
※資本的収支不足額は、内部留保資金で補てんしました。

市財政の健全化指標を公表します

本市の健全化判断比率、資金不足比率は左下表のとおりで、「早期健全化基準」や「財政再生基準※」には該当しませんでした。公営企業も黒字のため、資金不足比率はありません。

【健全化判断比率等の概要】

①**実質赤字比率**
一般会計等の実質的な赤字額が標準的な収入(標準財政規模)に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果、黒字となっています。

②**連結実質赤字比率**
全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入(標準財政規模)に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果、黒字となっています。

③**実質公債費比率**
一般会計等が負担する市全体の公債費及びこれに準ずる経費が、標準的な収入(標準財政規模)に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果は6.2%で、前年度比3.0ポイントの減となっています。

④**将来負担比率**
一般会計等が将来負担すべき、市全体の実質的な負債が、標準

的な収入(標準財政規模)に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。この数値が大きくなると、将来の市財政を圧迫する可能性が高いこととなります。算定の結果は18.3%で、前年度比1.8ポイントの増となっています。

⑤**資金不足比率**
公営企業会計に属する水道事業会計と公共下水道事業、農業集落排水事業の各特別会計における資金の不足額が、事業の規模に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標です。算定の結果、すべての会計で黒字となっています。

指標名	本庄市の指標	早期健全化基準	財政再生基準※
①実質赤字比率	黒字	12.67%	20%
②連結実質赤字比率	黒字	17.67%	30%
③実質公債費比率	6.2%	25%	35%
④将来負担比率	18.3%	350%	

※市の指標が財政再生基準を上回ると、国などの関与で財政の建て直しを図ることになります。

会計名	⑤資金不足比率	経営健全化基準
水道事業	黒字	20%
公共下水道事業	黒字	
農業集落排水事業	黒字	

市民一人あたりに換算すると

市民一人に使われたお金 **399,599円**
市民一人当たりの基金(貯金) 101,426円

市民一人が負担する市税 **143,067円**
市民一人当たりの市債(借金) 496,778円
(平成27年4月1日現在の総人口79,246人で計算)

項目	内容	金額
民生費	高齢者や児童、障害者等の福祉の推進など	128,093円
総務費	住民窓口、課税徴収、交通安全など	82,522円
教育費	学校教育の充実、文化、スポーツの推進など	60,981円
土木費	道路や公園などの公共施設の整備など	32,146円
公債費	市が借りたお金の返済金	28,985円
農林水産業費	農業の振興など	24,357円
衛生費	健康増進やごみ処理費など	20,919円
消防費	消防や防災対策など	14,219円
その他	議会費、商工業の振興など	7,377円

平成26年度の
主な事業(抜粋)



はにぼんプラザ建設事業



アスピアこだま建設事業



本庄東中学校建設事業